

(1) 地元企業のサポート

ビジネスマッチング

お取引先企業への情報提供

当行はお取引先の皆さまの経営を支援するため、ビジネスマッチングの情報提供とコンサルティング機能の充実に努めています。

宮城県内128カ店と県外15カ店の営業拠点(平成21年3月末現在)を活用し、お客さまからさまざまな情報やニーズをお受けしています。これらを営業店網を通じて他のお取引先企業に提供し、お客さまの商談や経営効率化等につなげられるよう努めています。

みやぎビジネス商談会の開催

平成20年6月、お取引先の皆さまの、新たなビジネスチャンスを生み出す場として、「みやぎビジネス商談会」を開催しました。宮城県の主力産業である食料品にテーマを絞って開催し、仕入企業・納入企業が延べ700件を超える活発な商談を行いました。



地方銀行フードセレクション2008

平成20年11月、地銀14行(当行のほか、北海道銀行、群馬銀行、常陽銀行、千葉銀行、横浜銀行、第四銀行、山梨中央銀行、八十二銀行、北陸銀行、大垣共立銀行、広島銀行、伊予銀行、宮崎銀行)が連携し、「地方銀行フードセレクション2008」を東京で開催しました。首都圏への販路開拓ニーズのある14行の取引先約350社(うち当行取引先23社)が、来場した流通・外食等の仕入れ企業に、こだわりの食材のPRを行いました。

おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会

平成21年1月、当行、宮城県、山形県、山形銀行、ならびにやまがた食産業クラスター協議会が連携して「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催しました。太平洋と日本海に面した両県の地域特色ある食材をスーパー・百貨店等51社の仕入れ企業に対してPRしました。当日は仕入れ企業、納入企業がのべ618件に及ぶ活発な商談を行いました。当行は、今後とも商談会の機会の創出を通じて、地域の皆さまのニーズにお応えしていきます。

77 BUSINESS SUPPORT

「77 BUSINESS SUPPORT」は、当行ホームページにおいて企業活動に資する情報をお取引先企業に無料で提供する会員制サイトです。このサイトでは、全国の地方銀行の会員間で営業情報を共有しビジネスに結びつけるコーナーや、ニュース・経営情報等を常時提供しています。



地元企業の経営相談等への取組状況

経営相談

ソリューション営業課では、お電話や営業店を通じ、企業の皆さまから法律・経営・財務・税務に関するご相談をいつでも無料で受けています。また、毎週特定日には専門家による無料相談も行っています。

〈宮城県内企業からの経営相談実績(平成20年度)〉

相談受付件数：合計504件（うち嘱託専門家：122件）

その他 22

法律 148	経営・財務 172	税務 162	その他 22
--------	-----------	--------	--------

(単位：件)

報告書・提案書作成件数：合計64件

事業承継 42	経営診断 21	(参考) 個人向け相談 47
---------	---------	-------------------

その他 1

(単位：件)

事業承継とは、自社株の評価等事業の承継等に関する相談を、経営診断とは、財務分析、事業開始に伴う商圏・業界調査等に関する相談をいいます。

海外取引等のサポート

上海駐在員事務所によるサポート

経済の国際化と産業構造の変化に伴い、地元お取引先企業の中国に関係するビジネスが増加し、現地に進出する企業も増加しています。上海駐在員事務所では、こうした中国に関する地元お取引先企業のニーズに対応し、きめ細かいサポートを行っています。

全国地銀12行による上海合同商談会の開催

お取引先企業（主に機械・金属・プラスチック等製造業の皆さま）の中国からの部品・資材等調達先や販路の開拓をサポートするため、ビジネス商談会「全国地銀合同商談会 in 上海」を平成20年7月、上海市において当行はじめ地銀12行合同で開催しました。上海市での商談会は3回目となりましたが、当日は中国企業約1,100社が来場し、延べ2,500件を超える商談が行われました。



海外ミッションの派遣

海外進出や海外取引を希望するお取引先企業を対象として、海外への視察団（海外ミッション）を派遣し、現地の経済情勢や投資環境等の視察・調査を行っています。平成8年の開始からこれまで13回の派遣を行っており、毎回15社前後のお取引先企業が参加しています。ミッション参加をきっかけに現地企業との商談が成立した事例も多く、お取引先の取引拡大に貢献しています。



セミナーの開催等

地元企業の皆さまへの海外の経済情勢、投資環境等にかかる情報提供を目的として、セミナーの開催や、情報誌「ワールドクォーター77」の発行を行っています。

平成20年度は、為替相場動向に関するセミナーを2都市（郡山市、山形市）で開催したほか、宮城県、三井住友銀行との「産業振興に関する協力協定」に基づき、平成21年2月には「海外ビジネスセミナー＆個別相談会」を開催しました。

地元企業への人材派遣

当行の平成21年3月末の外部出向者20名のうち、約7割にあたる15名を宮城県内企業に派遣しています。

《宮城県内企業への人材派遣実績（平成21年3月末）》 (単位：人)

外部出向者数	うち宮城県内企業	
	人数	同比率
20	15	75.0%

(注) 当行のグループ会社、関連団体への出向者を含みません

地元企業再生への取組状況

当行では、企業活力を十分に発揮できていないお取引先企業の「早期再生」支援の強化を通じて地域経済の一層の活性化に寄与するため、審査部に「企業支援室」を設置しています。併せて、お取引先企業の経営に対する指導・助言を強化する「ランクアップ活動」も実施しています。

また、事業再生への取組みにあたっては、「中小企業再生支援協議会」や、事業再生ファンドなどの各種再生手法も活用しています。

《ランクアップ活動の状況(平成20年度)》

(単位：先、億円)

ランクアップ内容	先数	貸出額	
経営改善支援の取組先数	597	2,375	
破綻懸念先から上位区分へ	7	27	
要管理先から上位区分へ	19	120	
要管理先以外の要注意先から正常先へ	49	175	
	75	322	
合計	うち宮城県内取引先 (宮城県外本社の上場企業を除く)	73	318

(2) 企業の育成への取組み

企業育成への取組状況

創業企業等への投融資の状況

当行では、地域金融機関として地元中小企業を育成する観点から創業（ベンチャー）企業等に対し、以下のような融資制度、投資事業を行っています。

77ニュービジネス支援資金	ご融資金額1億円以内で、新技術の開発や新分野への進出等における研究開発資金、事業展開資金としてご利用いただけます。また産業クラスター計画関連等の補助金や委託費の交付決定先企業を対象に「つなぎ資金」の取扱いも行ってまいります。
宮城県等の各種制度融資	宮城県の創業育成資金、仙台市の新事業創出支援融資制度等の創業企業向け各制度融資を積極的に活用しています。
ベンチャー育成ファンド 「あおばサクセス番号 投資事業有限責任組合」	平成15年3月に設立された投資事業組合で、みやぎ産業振興機構のほか、当行をはじめ宮城県内大手企業等13団体が5億4,000万円を出資し、宮城県内の産業振興、雇用対策を目的に、宮城県を中心とした東北6県等に本社を置く企業に投資することとしています。
産学官連携ベンチャー ファンド 「東北インキュベーション 投資事業有限責任組合」	平成16年3月に設立された投資事業組合で、当行をはじめ宮城県・仙台市ほか12団体が31億8,000万円を出資し、東北地域における新規事業の創出および中小企業等の成長支援を目的に投資することとしています。
ベンチャー企業等投資 ファンド 「東北グロース投資事業 有限責任組合」	平成18年8月に設立された投資事業組合で、当行をはじめ東北経済連合会ほか20団体が35億8千万円を出資し、東北地域におけるベンチャー企業および第二創業を行う既存企業の成長支援を目的に投資することとしています。

商工会議所等との提携

当行では、地域金融機関として地元取引先企業に対する経営相談・支援機能の取組強化の観点から、県内商工会議所および宮城県商工会連合会との提携を行っています。提携商工会議所等の会員は、特定の融資商品を優遇金利でご利用いただくことができます。

《宮城県内商工会議所等との提携実績(平成21年3月末)》

提携先	提携融資商品	宮城県内取扱実績
仙台商工会議所	77ビジネスローン <フォワード30> <アクティブ10> <アクティブ30>	667件/ 5,391百万円 (平成21年3月末)
石巻商工会議所		
塩釜商工会議所		
古川商工会議所		
宮城県商工会連合会		
気仙沼商工会議所		

産学連携への取組み

当行は、産学の連携を通じた地域の発展と地域経済の活性化に資することを目的とし、国立大学法人東北大学と連携協力に関する協定を締結しています。

また、平成20年12月には、地域の大学、高専等20以上の機関で組織され、地元企業の技術相談にワンストップで対応するKCみやぎ推進ネットワークに加盟しました。KCみやぎ推進ネットワークへの技術相談企業に対し、地域金融機関として金融面に加え、事業経営の様々な場面においてビジネスの支援を行うと同時に、当行の取引先の技術的な相談に対し、KCみやぎ推進ネットワークへの取次ぎを行うことで、取引先の技術相談への対応を行っています。

今後についても、産学連携の取組みにおけるそれぞれの専門能力および人材等を活かし、大学の研究成果の事業化や地域企業への情報提供および技術協力、産学連携を担う人材の育成等を通じて、地域における産学連携の一層の推進に貢献してまいります。



財団法人七十七ビジネス振興財団

当行は、宮城県の産業振興と経済発展への貢献を目的として、平成10年4月に「財団法人七十七ビジネス振興財団」を設立しています。

同財団では、評価の高い商品・サービス、優れた技術力・経営手法をお持ちの企業を対象とした「七十七ビジネス大賞」と、新規性や独創性のある技術やノウハウ等により積極的な事業展開を行っている企業、および新規事業活動を志している起業家を対象とした「七十七ニュービジネス助成金」の表彰事業（年1回、11月）を行っています。また、講演会やセミナーの開催のほか、情報誌の発行などを行っています。

第11回七十七ビジネス大賞受賞企業

コセキ株式会社	(仙台市)
株式会社ヒルズ	(大河原町)
株式会社フジ・コーポレーション	(富谷町)

第11回七十七ニュービジネス助成金受賞企業

有限会社テクノ・キャスト	(大崎市)
株式会社ムス・コア	(仙台市)
株式会社R E O研究所	(東松島市)



(3) 地方公共団体の事業との関係

指定金融機関業務の受託状況

宮城県および県内36市町村、合計37地方公共団体のうち、35団体から公金取扱業務を受託（指定金融機関、指定代理金融機関合計）しており、公金の収納や支払等の事務を通じ、幅広く県内の皆さまにご利用いただいています。

また、当行は、地域の皆さまの利便性を考慮し、地方公共団体の庁舎内や関連施設内44カ所に、53台のATMを設置しています。

《宮城県内地方公共団体からの指定金融機関業務の受託状況（平成21年3月末）》（単位：先）

「指定金融機関」 を受託 28	「指定代理金融機関」を受託 7	指定なし 2
-----------------------	--------------------	-----------

地方公共団体向け資金供給の状況

地方公共団体向け貸出の状況

当行は、豊かで住みよい街づくりのために、地方公共団体に対し円滑な資金供給に努めており、道路や病院、学校等の整備事業や福祉の向上など地域社会の発展に積極的に協力しています。平成21年3月末現在、当行は宮城県内37の地方公共団体のうち、35団体に貸出を行っています。

《宮城県内地方公共団体向け貸出金等の状況》

（単位：先、億円）

	貸出金		（参考）預金・譲渡性預金	
	取引地方公共団体数	残高	取引地方公共団体数	残高
平成20年3月末	34	5,745	36	2,479
平成21年3月末	35	6,555	36	2,522

（注）特別地方公共団体、地方公社との取引を除きます。

産業振興に関する協力

宮城県、三井住友銀行との産業振興に関する協力協定締結

県内企業と県外企業の取引促進や、自動車産業等の集積に向けた連携を強化することで、宮城県における産業経済の成長を促進し、地域全体の活性化を図る観点から平成20年7月、宮城県、三井住友銀行と「産業振興に関する協力協定」を締結しました。

平成21年2月には、協定に基づく事業として「宮城県自動車関連産業新規参入セミナー」、「海外ビジネスセミナー＆個別相談会」を開催しました。今後についても、3者が連携・協力し、宮城県の産業振興施策を支援してまいります。



地方債の引受状況

当行は、地方公共団体の発行する市場公募地方債、共同発行公募地方債を引受しています。平成20年度は、市場公募地方債70億円、共同発行公募地方債6億円を引受けました。

《宮城県内地方公共団体発行 市場公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	市場公募地方債 発行総額	
		うち当行引受額
平成19年度	250	78
平成20年度	280	70

住民参加型を含みます

《共同発行公募地方債の引受状況》

(単位：億円)

	共同発行公募地方債発行総額		
		うち宮城県・仙台市調達分	
			うち当行引受額
平成19年度	12,140	760	12
平成20年度	12,300	830	6

P F I 事業への取組

財政負担の軽減と公共サービスの質の向上を図るため、宮城県や県内市町村において P F I による公共事業の実施検討が増加しており、県内では既に7つの案件が事業を開始しています。当行はそのうち5件に融資金融機関として参加しており、うち2件については事業者のメイン行としてアレンジャー兼エージェン業務を行っています。

<取組実績>

- ・ 仙台市 / 余熱利用施設建設案件(融資金融機関、アレンジャー兼エージェン)
- ・ 仙台市 / 学校給食センター建設案件(融資金融機関、アレンジャー兼エージェン)
- ・ 東北大学 / 寄宿舍建設案件(融資金融機関)
- ・ 石巻地区広域行政事務組合 / 消防本部庁舎移転案件
(融資金融機関、コ・アレンジャー)
- ・ 仙台市 / 天文台施設建設案件(融資金融機関、コ・アレンジャー)

当行は、今後も P F I 案件に取組む宮城県内地方公共団体や参加を希望する地元企業に対して、ノウハウの提供と積極的な支援を行ってまいります。

地方公共団体関連事業への人材派遣

当行の地方公共団体関連事業への人材派遣実績は、平成21年3月末で3名となっています。